

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 コード番号 9012 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 荒船重敏 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長(氏名) 四方田俊男 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日	上場取引所 JASDAQ URL http://www.chichibu-railway.co.jp TEL (048) 523 3311
--	---

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,870	3.7	449	2.0	382	20.4	309	7.3
18年3月期	7,131	0.6	440	11.5	317	9.8	334	18.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	20.75	-	3.7	1.5	6.5
18年3月期	22.50	-	4.2	1.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	25,720	8,593	33.4	575.44
18年3月期	26,089	8,367	32.1	560.23

(参考) 自己資本 19年3月期 8,586 百万円 18年3月期 - 百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	346	219	313	927
18年3月期	637	417	329	1,114

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
18年3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
20年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00		-	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,500	0.9	250	14.1	230	11.5	220	11.6	14.74
通期	6,860	0.1	380	15.4	320	16.2	310	0.3	20.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 15,000,000株 18年3月期 15,000,000株
 期末自己株式数 19年3月期 78,202株 18年3月期 63,731株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,831	2.6	407	0.4	359	1.8	337	15.4
18年3月期	4,961	1.8	408	13.3	352	26.9	292	0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	22.59	-
18年3月期	19.55	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	24,658	8,341	33.8	559.04
18年3月期	25,055	7,835	31.3	524.60

(参考) 自己資本 19年3月期 8,341 百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,460	0.9	250	11.3	220	11.6	210	9.4	14.07
通期	4,770	1.3	340	16.5	290	19.2	280	16.9	18.76

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページから6ページの「1.経営成績」、9ページから10ページの「3.経営方針」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加、雇用環境の改善など、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループをとりまく環境は、当社沿線の人口の減少や景気回復の遅れなどによって、厳しい経営環境が続きました。このような情勢下でありまして、運輸業を中心に輸送の安全確保に取り組むとともに、首都圏からの観光客誘致を図り、沿線自治体や他の交通機関、観光施設などと連携した積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は6,870,434千円、前期に比べて3.7%減少いたしました。営業利益は449,536千円（前期比2.0%増）、経常利益は382,469千円（前期比20.4%増）、純利益は309,733千円（前期比7.3%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

[運輸業]

鉄道事業におきましては、輸送の安全確保が最大の使命であることから、重軌条交換工事、踏切拡幅工事、急行車両の更新などを実施いたしました。また、バリアフリーに配慮した駅スロープ設置工事、駅トイレ改築工事を実施するなど、施設面での改善に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、観光の目玉としてS L列車の運行、イベントに合わせた特別列車や俳句展列車の運行、各種ハイキング等実施いたしました。また、広瀬川原車両基地において「2006 わくわく鉄道フェスタ」、三峰口駅において「3000系急行車両さよなら運転イベント」を開催いたしました。なお、本年3月に列車本数の増発と最終列車の運転時刻を繰り下げるダイヤ改正を実施し、利用者の利便性の向上を図りました。その結果、旅客部門におきましては、輸送人員8,563千人（前期比0.1%増）、旅客収益2,073,516千円（前期比0.3%増）となりました。

貨物部門におきましては、セメント製品の輸送廃止により、輸送トン数は2,513千トン（前期比7.1%減）、貨物収益は1,506,456千円（前期比4.6%減）となりました。

以上の結果、鉄道事業の営業収益は、運輸雑収を含めまして3,857,371千円（前期比1.2%減）となりました。

なお、三峰索道につきましては、昨年の設備健全度調査の結果、現状では輸送の安全が確保出来ない不具合が発生したことにより、昨年5月19日から本年5月31日まで運行を休止し、再開に向け現状施設の更新や架け替え等検討を重ねてまいりましたが、再開するための設備投資費用が高額になるなど、当社単独での運行の再開は困難と判断し、廃止後に関する問題整理として、どのような交通手段が構築出来るのか、さらに本年11月30日まで運休期間を延長し検討してまいります。

バス事業及びタクシー事業におきましては、利用客の減少が続いており、また、燃料価格の上昇により、厳しい経営状況にあります。

運輸業全体といたしましては、営業収益は4,831,091千円（前期比2.1%減）、営業利益

は37,486千円となりました。

[不動産業]

不動産業におきましては、請負工事が前期に比べて増加となりましたが、沿線の景気回復の遅れもあり、不動産貸付収入・土地建物販売等は前期に比べて減少するなど、依然低水準で推移し、営業収益は583,274千円（前期比3.9%減）、営業利益は310,890千円（前期比8.2%減）となりました。

[卸売業]

卸売業におきましては、営業収益は742,877千円（前期比2.7%増）となりましたが、営業費の増加により営業利益は7,360千円（前期比19.2%減）となりました。

[レジャー・サービス業]

レジャー・サービス業におきましては、天候不順の影響もあり、長瀬遊船をはじめ、総じて低調に推移し、営業収益は777,539千円（前期比1.7%減）、営業利益は60,115千円（前期比25.2%減）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は575,000千円（前期比7.0%増）、営業利益は10,866千円（前期比147.3%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、原油をはじめとする原材料価格の動向や金利の上昇など、楽観視できない状況が続くものと予想されます。このような状況下、運輸業におきましては、最大の使命であります輸送の安全確保を最優先し、施設・設備の更新、改善等を計画的に実施してまいります。また、当社グループとして、沿線自治体や他の交通機関、観光施設等との協力・連携により、観光開発と旅客誘致をより一層推進するとともに、利用者のニーズに対応した新商品の開発を進め、収益向上とサービスの向上に努めてまいります。

よって、当社グループの平成19年度における通期見通しは次のとおりです。

売上高	6,860百万円
営業利益	380百万円
経常利益	320百万円
当期純利益	310百万円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期末に比べ、369百万円減少し25,720百万円になりました。流動資産は前期末に比べ42百万円増加し2,252百万円、固定資産は前期末に比べ、411百万円減少し23,468百万円になりました。固定資産減少の主な要因は減価償却による減少によるもので

す。

負債は前期末に比べ、844百万円減少し17,126百万円になりました。流動負債は前期末に比べ722百万円増加し4,693百万円、固定負債は前期末に比べ、1,567百万円減少し12,433百万円になりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金の増加によるもので、固定負債減少の主な要因は長期借入金の減少によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は前期末に比べ、475百万円増加し8,593百万円になりました。主な要因は当期純利益の計上によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、927百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、346百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益353百万円及び減価償却費441百万円計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は219百万円となりました。これは主に固定資産取得による支出520百万円と工事負担金等受入による収入252百万円との相殺によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は313百万円となりました。これは主に短期借入金による収入額807百万円と、長期借入金の返済による支出額1,217百万円を反映したものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、中長期的な視野に立って、事業展開と財務体質の強化を図りながら、経営基盤の確保と株主に対する安定的な利益の還元を経営の重要課題と認識しております。

しかしながら、現状の財務状態は分配可能額に不足しており、当期、次期とも無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価および財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は本資料提出日現在において当社グループが判断したものです。

法的規制について

当社グループは鉄道事業を中心に事業を展開しておりますが、鉄道事業法、道路運送法をはじめ法令・規則等の規制を受けており、これら法令等の変更・強化によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等のリスクについて

当社の路線は、羽生駅から三峰口駅までの本線と武川駅から熊谷貨物ターミナル駅までの貨物線であり、当社グループの施設、設備も鉄道沿線に集中しているため、地震等の自然災害によって多大な損害をうける可能性があります。

また、施設等の復旧までの間、列車の運休や遅延、その他による営業収益の減少と施設・

設備の修復及び代替輸送のために、多額の費用を要することとなる可能性があります。

依存度の高い取引先について

当社は親会社である太平洋セメント株式会社のセメント原料等を輸送しており、その営業収益は全営業収益の約20%を占めております。そのため、当社の業績は太平洋セメント株式会社の輸送方法の変更、輸送量の減少等によって影響を受ける可能性があります。

金利の変動について

当社グループは鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っており、その資金は金融機関等からの借入により調達しておりますが、金利の変動によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の変動について

運輸業においては、その動力を原油に依存しており、電気やガソリン、軽油などの価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

テロの発生について

国際情勢の緊張状態が続いており、各国において公共交通機関等がテロのターゲットになる危険性が指摘され、わが国も例外ではありません。当社グループの施設、車両において爆弾テロ等が発生した場合、多大な損害をうける可能性があります。

（5）その他

本資料の中で記述しております通期の見通し等将来についての事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因により予想と異なる場合があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 12 社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

運輸業（5社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社
索道事業	当社、宝登興業(株)(A)
旅客運送事業	秩父鉄道観光バス(株)(A)
タクシー事業	秩鉄ハイヤー(株)(A)、秩鉄タクシー(株)(A)

不動産業（1社）

事業内容	会社名
不動産分譲事業	当社
不動産賃貸事業	当社
注文住宅請負事業	当社

レジャー・サービス業（4社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食業	当社、(株)熊倉高原センター、宝登興業(株)(A)、(株)秩鉄かんぼサービス

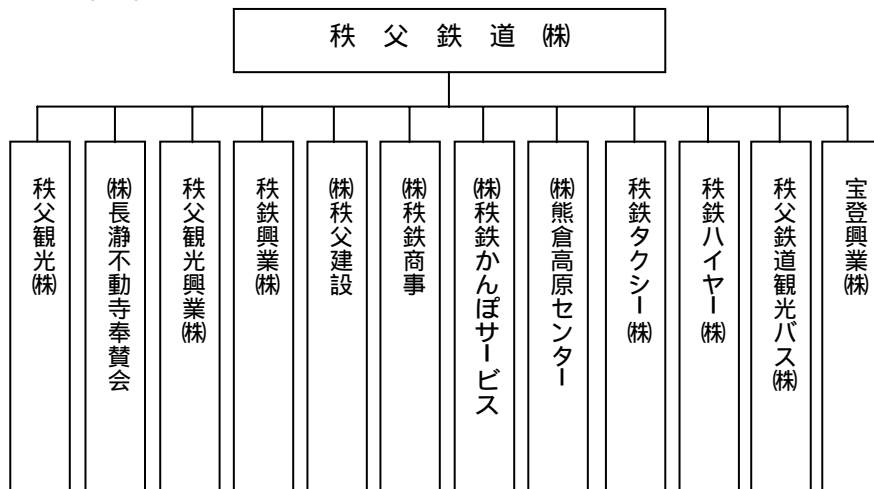
卸売業（1社）

事業内容	会社名
卸し・販売業	(株)秩鉄商事(A)(B)(C)

その他事業（6社）

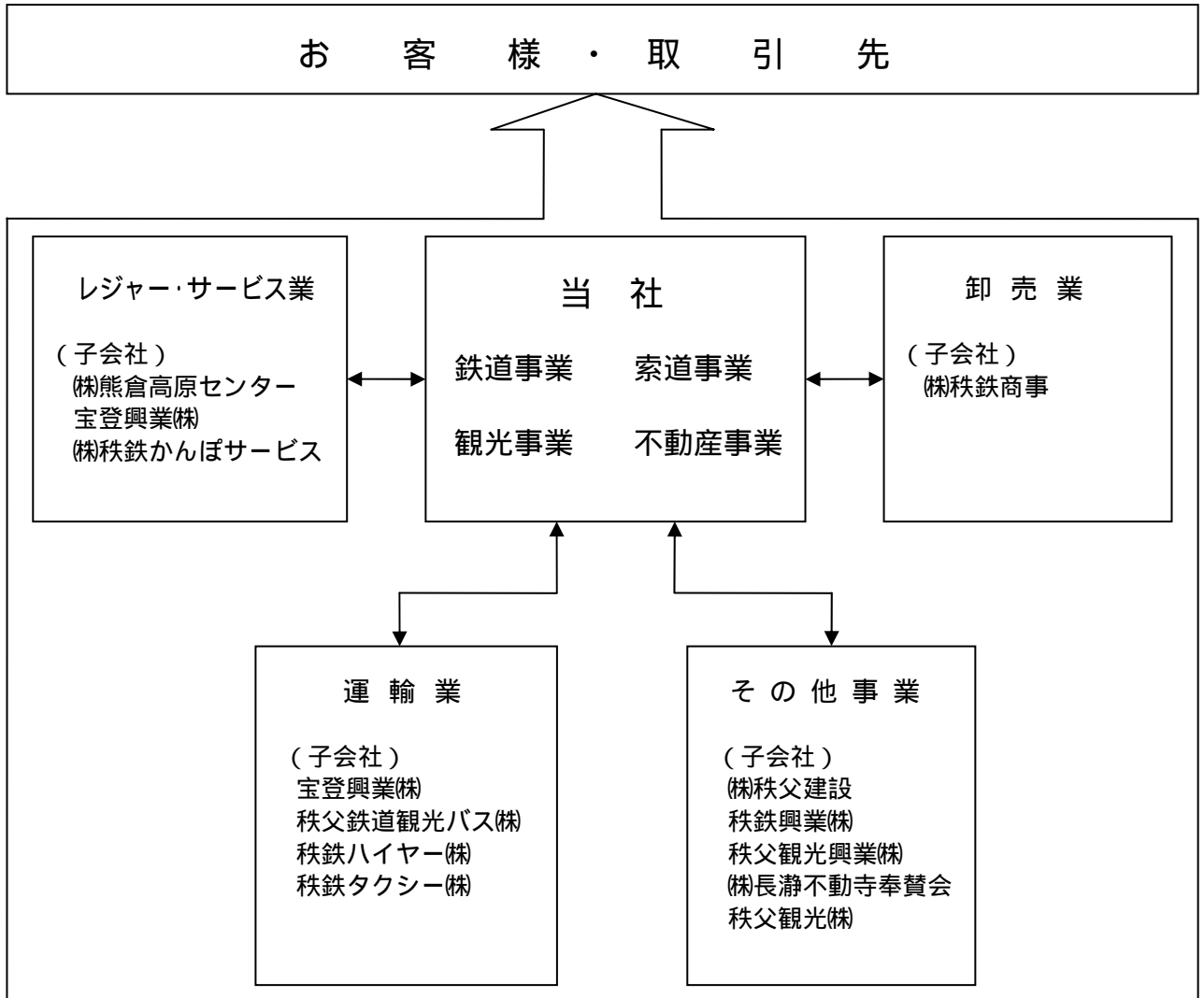
事業内容	会社名
建設業	(株)秩父建設(A)(C)
電気工事業	秩鉄興業(株)(A)(C)
旅行業	当社、秩父観光興業(株)(A)
その他業	(株)長瀬不動寺奉賛会、秩父観光(株)

- 注) 1. 連結子会社は 10 社、非連結子会社は 2 社。
 注) 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複している。
 注) 3. 当社は (A) の会社に対して施設等の賃貸を行っている。
 注) 4. 当社は (B) の会社に対して棚卸資産の購入を行っている。
 注) 5. 当社は (C) の会社に対して業務を委託している。



(注) ~ 連結子会社、・ 非連結子会社

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社、 は非連結子会社を示しております。
 2 複数のセグメントを営んでいる子会社は重複して記載しております。
 3 矢印はサービスの提供、取引を示しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業、卸売業、その他事業を営む当社と子会社12社で構成されており、経営理念として お客様に対し、安全でゆとりとやすらぎのある快適なサービスを提供する、沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する、これらを実現するため経営資源の充実と経営基盤の強化に全力を傾注する、を掲げ人々の豊かな生活と未来を築くことを目指します。

（2）目標とする経営指標

株主の皆様からお預かりしております株主資本は、収益向上のため有効に活用させて頂いておりますが、目標とする経営指標等につきましては、現在全社一丸となって収益構造の改善と累積損失の解消に取り組んでいるところであり、安定的収益見通しの確立を待って設定したいと存じます。

（3）中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画（2006年度～2008年度）において、次のとおり計画を推進してまいります。

安全対策として、安全性向上に向けたレールの重軌条化、コンクリート枕木化、老朽化した施設、設備の更新等を順次実施してまいります。増収対策として、駅周辺をはじめとする社有地の有効利用を図り、沿線の活性化と増収を目指してまいります。サービス向上策として、駅のバリアフリー化、駅舎の補修、車両の更新、ダイヤ改正等実施してまいります。また、グループ各社においても、それぞれの知恵や工夫、または、グループ間の相互連携により総体として営業収益を増大させ、全部門・全グループの黒字化を目指します。なお、繰越損失の早期解消を図るとともに、持続的な成長を実現させ、株主の皆様をはじめ、お客様、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

経済のグローバル化、情報技術革新、少子高齢化など、当社グループを取り巻く環境は大きく変貌を遂げております。また、社会貢献活動、環境対策、コンプライアンスなど企業の社会的責任（CSR）への取り組みも、21世紀における企業経営の大きな課題といえます。

当社グループは運輸業の最大の使命であります輸送の安全確保を最優先し、施設・設備の更新、改善等を計画的に実施いたします。また、沿線自治体や他の交通機関、観光施設等との協力・連携により、観光開発と旅客誘致をより一層推進するとともに、利用者のニーズに対応した新商品の開発等を進め、収益の確保並びに増大とサービス向上に努めてまいります。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況
その他内部管理体制の整備の状況

当社は各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立と組織的な相互牽制を図っております。

また、社内規程の整備につきましては、必要規程を既に策定しており、法令等の改正、内部管理体制の整備等に対応し、適宜改正等を実施し、整備しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

昨年5月、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議したほか、引き続き内部統制システムの整備を進めております。

（6）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

連結財務諸表等
 (1) 連結財務諸表
 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額		金 額		
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			930,700		1,117,307	186,607
2. 受取手形及び売掛金			617,709		497,893	119,815
3. たな卸資産			346,147		356,514	10,366
4. その他			449,662		354,223	95,438
5. 貸倒引当金			92,140		116,306	24,165
流動資産合計			2,252,079		2,209,633	42,445
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		13,003,729		13,036,471		
減価償却累計額		8,236,854	4,766,874	8,042,290	4,994,181	227,306
(2) 機械装置及び運搬具		5,576,349		5,759,890		
減価償却累計額		4,723,796	852,553	4,954,866	805,024	47,529
(3) 土地			15,781,317		15,853,275	71,957
(4) その他		675,940		720,587		
減価償却累計額		527,557	148,382	591,317	129,270	19,112
有形固定資産合計			21,549,128		21,781,751	232,623
2. 無形固定資産			25,415		27,726	2,310
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,822,719		1,996,364	173,645
(2) 繰延税金資産			977		1,105	128
(3) その他			70,449		73,031	2,582
投資その他の資産合計			1,894,146		2,070,502	176,355
固定資産合計			23,468,691		23,879,980	411,289
資産合計			25,720,770		26,089,613	368,843

（単位：千円）

科 目	期 別	当連結会計年度 （平成19年3月31日現在）		前連結会計年度 （平成18年3月31日現在）		増 減 金 額
		金 額		金 額		
（負債の部）						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		261,543		222,628		38,914
2. 短期借入金		2,981,613		2,392,139		589,474
3. 未払法人税等		60,210		45,629		14,580
4. 繰延税金負債		289		481		192
5. 賞与引当金		246,188		267,467		21,278
6. 未払消費税等		51,412		47,709		3,702
7. 未払費用		454,221		456,579		2,357
8. 前受金		130,313		98,061		32,252
9. その他		507,815		440,351		67,463
流動負債合計		4,693,609		3,971,048		722,561
固定負債						
1. 長期借入金		2,155,477		3,054,706		899,229
2. 繰延税金負債		658,474		742,436		83,961
3. 再評価に係る繰延税金負債		6,107,287		6,122,908		15,620
4. 退職給付引当金		2,757,246		2,994,844		237,597
5. 特別修繕引当金		34,500		23,000		11,500
6. 長期預り金		720,275		806,448		86,173
固定負債合計		12,433,261		13,744,343		1,311,082
負債合計		17,126,871		17,715,392		588,521
（少数株主持分）						
少数株主持分		-		6,406		-
（資本の部）						
資本金		-		750,000		-
資本剰余金		-		22,222		-
利益剰余金		-		2,169,590		-
土地再評価差額金		-		8,676,030		-
その他有価証券評価差額金		-		1,102,670		-
自己株式		-		13,518		-
資 本 合 計		-		8,367,814		-
負債、少数株主持分及び資本合計		-		26,089,613		-

（単位：千円）

科 目	期 別	当連結会計年度 （平成19年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成18年3月31日現在）	増 減
		金 額	金 額	金 額
（純資産の部）				
株主資本				
1. 資 本 金		750,000	-	-
2. 資 本 剰 余 金		22,222	-	-
3. 利 益 剰 余 金		1,836,635	-	-
4. 自 己 株 式		17,568	-	-
株主資本合計		1,081,981	-	-
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金		1,015,818	-	-
2. 土地再評価差額金		8,652,809	-	-
評価・換算差額等合計		9,668,628	-	-
少数株主持分		7,252	-	-
純 資 産 合 計		8,593,898	-	-
負債純資産合計		25,720,770	-	-

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
営 業 収 益		6,870,434	7,131,091			260,656
営 業 費						
1 運輸業等営業費及び売上原価		4,713,327	4,953,195			239,867
2 販売費及び一般管理費		1,707,570	1,737,170			29,600
営 業 利 益		449,536	440,725			8,811
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息		506	33			
2 受 取 配 当 金		15,139	9,812			
3 そ の 他		54,228	55,302			
計		69,874	65,147			4,726
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息		120,486	140,276			
2 貸倒引当金繰入額		7,526	37,670			
3 そ の 他		8,927	10,192			
計		136,941	188,139			51,197
経 常 利 益		382,469	317,734			64,735
特 別 利 益						
1 固 定 資 産 売 却 益		4,975	49,600			
2 工 事 負 担 金 等 受 入 額		58,204	30,287			
3 補 助 金 受 入 額		144,041	230,936			
4 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	128,815			
5 そ の 他		1,119	57			
計		208,340	439,696			231,356
特 別 損 失						
1 固 定 資 産 圧 縮 損		190,950	259,781			
3 固 定 資 産 売 却 損		3,897	4,341			
4 固 定 資 産 撤 去 及 び 除 却 費		727	734			
5 販 売 用 不 動 産 評 価 減		-	21,749			
6 投 資 有 価 証 券 評 価 損		2,300	-			
7 減 損 損 失		39,129	97,002			
8 そ の 他		199	-			
計		237,204	383,609			146,404
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		353,605	373,821			20,216
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		58,691	27,486			31,205
法 人 税 等 調 整 額		15,684	12,247			27,932
少数株主利益又は少数株主損失()		864	190			1,055
当 期 純 利 益		309,733	334,278			24,545

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

区 分	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		14,106
資本剰余金増加高		
1 自己株式処分差益	8,115	8,115
資本剰余金期末残高		22,222
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		2,484,729
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	334,278	334,278
利益剰余金減少高		
1 土地再評価差額金取崩額	19,139	19,139
利益剰余金期末残高		2,169,590

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	750,000	22,222	2,169,590	13,518	1,410,886
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			309,733		309,733
自己株式の取得				4,049	4,049
土地再評価差額金取崩額			23,220		23,220
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	332,954	4,049	328,904
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	22,222	1,836,635	17,568	1,081,981

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,102,670	8,676,030	9,778,700	6,406	8,374,221
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					309,733
自己株式の取得					4,049
土地再評価差額金取崩額					23,220
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	86,851	23,220	110,072	845	109,227
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	86,851	23,220	110,072	845	219,677
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,015,818	8,652,809	9,668,628	7,252	8,593,898

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減 金 額
	〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	353,605	373,821	20,216
減価償却費	441,348	427,298	14,050
退職給付引当金増減額（：減少額）	237,597	326,893	89,296
賞与引当金の増減額（：減少額）	21,278	21,652	373
貸倒引当金増減額（：減少額）	24,165	37,670	61,836
特別修繕引当金の増減額（：減少額）	11,500	11,500	-
受取利息及び受取配当金	15,645	9,845	5,800
支払利息	120,486	140,276	19,789
工事負担金受入額等	202,246	261,223	58,977
固定資産売却益	4,975	49,600	44,625
固定資産圧縮損	190,950	259,781	68,830
固定資産除売却損	19,295	23,370	4,075
減損損失	39,129	97,002	57,873
投資有価証券売却益	-	128,815	128,815
投資有価証券評価損	2,300	-	2,300
売上債権の増減額（：増加額）	119,815	24,234	144,050
たな卸資産の増減額（：増加額）	10,366	50,348	39,982
その他の流動資産増減額（：増加額）	147,219	193,216	340,436
未払費用の増減額（：減少額）	2,108	105,703	107,811
その他の流動負債増減額（：減少額）	127,618	71,487	199,105
仕入債務の増減額（：減少額）	38,914	10,858	49,773
長期預り金の増減額（：減少額）	86,173	80,184	5,988
その他	6,002	3	5,998
小 計	488,288	783,659	295,371
利息及び配当金の受取額	15,645	9,845	5,800
利息の支払額	120,290	139,208	18,918
法人税等の支払額	36,909	16,472	20,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,734	637,824	291,089
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3,162	3,161	0
定期預金の払戻による収入	3,161	3,160	0
固定資産取得による支出	520,816	915,876	395,059
固定資産売却等による収入	45,802	55,728	9,925
投資有価証券の取得等による支出	2	801	799
投資有価証券の売却等による収入	-	132,324	132,084
その他投資による支出	4,187	-	4,187
その他投資等回収による収入	6,468	5,921	546
工事負担金等受入による収入	252,958	304,764	51,805
その他	240	62	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,537	417,877	198,339
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（：減少額）	807,340	5,160	812,500
長期借入による収入	100,000	865,948	765,948
長期借入金の返済による支出	1,217,094	1,215,143	1,951
子会社保有の親会社株式売却による収入	-	28,400	28,400
自己株式増減額（：増加額）	4,049	3,878	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,804	329,832	16,028
現金及び現金同等物の増減額（：減少額）	186,607	109,885	76,722
現金及び現金同等物期首残高	1,114,145	1,224,031	109,885
現金及び現金同等物期末残高	927,538	1,114,145	186,607

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10 社

主要な連結子会社の名称

宝登興業(株)
 (株)熊倉高原エター
 秩鉄ハイヤー(株)
 秩鉄タクシー(株)
 (株)秩鉄商事
 (株)秩父建設
 秩鉄興業(株)
 (株)秩鉄かんぼサービス
 秩父観光興業(株)
 秩父鉄道観光バス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

秩父観光(株)
 (株)長瀬不動寺奉賛会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（秩父観光(株)・(株)長瀬不動寺奉賛会）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

小売業商品 主として最終仕入原価法

分譲土地建物 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっておりますが、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間の一定の年数（5年）により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
当社グループが行っている金利スワップ取引について特例処理を適用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金利息
ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。
ヘッジ有効性評価の方法
当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
工事負担金等の処理
鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。
これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんは、発生しておりません。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,586,646千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1.非連結子会社及び関連会社に対する株式投資有価証券(株式) 当連結会計年度末 19,854千円 前連結会計年度末 19,854千円

2.担保に供している資産並びに担保付債務

(1)担保資産

	当連結会計年度末 千円	前連結会計年度末 千円
建物及び構築物	4,128,409 (2,927,108)	4,302,273 (3,021,854)
機械装置及び運搬具	633,980 (633,980)	615,824 (615,824)
土地	12,396,713 (10,187,266)	12,400,314 (10,190,867)
その他の有形固定資産	75,774 (75,774)	56,890 (56,890)
投資有価証券	31,260	1,172,140
合計	17,266,137 (13,824,129)	18,547,443 (13,885,436)

(2)担保付債務

	当連結会計年度末 千円	前連結会計年度末 千円
短期借入金	1,430,813	639,500
1年以内返済予定長期借入金	902,905 (156,000)	1,005,826 (154,200)
長期借入金	2,046,994 (1,197,600)	2,851,051 (1,253,600)
その他の流動負債	79,328	79,328
長期預り金	436,306	515,634
合計	4,896,804 (1,353,600)	5,091,340 (1,407,800)

上記のうち()内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。

3.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,725,712千円

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
給与・手当	603,975	667,284
賞与引当金繰入額	48,663	54,079
退職給付引当金繰入額	35,725	15,384
減価償却費	149,964	107,783

2.減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社の資産グルーピングは、事業別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件毎に1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとしておりますが、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

また、他のグループ間であっても、共有する資産が配賦不可能であると判断した資産については1つの資産グループとしております。

その結果、以下のとおり、収益性が低下している事業に供する資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額39,129千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

場所	用途	種類	金額（千円）
レジャー・サービス事業（埼玉県大里郡）	飲食業資産	建物及び構築物・その他の有形固定資産等	39,129
合計			39,129

減損損失の内訳

・レジャー・サービス事業（建物及び構築物5,063千円、土地33,374千円、その他の有形固定資産617千円、無形固定資産74千円、合計39,129千円）

回収可能価額は正味売却価額により算定し、有形償却資産については、税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については固定資産税評価額を基に合理的な調整を行い評価しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
現金及び預金勘定	930,700	1,117,307
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,162	3,161
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>927,538</u>	<u>1,114,145</u>

（リース取引関係）

（単位：千円）

当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕				前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
その他の 有形固定資産	11,634	7,202	4,432	その他の 有形固定資産	14,904	8,755	6,148
その他	-	-	-	その他	7,734	7,605	128
合計	11,634	7,202	4,432	合計	22,638	16,360	6,277
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内		1,662		一年以内		1,845	
一年超		2,770		一年超		4,432	
合計		4,432		合計		6,277	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,845	支払リース料			4,316
減価償却費相当額			1,845	減価償却費相当額			4,316
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

（有価証券関係）

当連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	52,959	1,728,210	1,675,251
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	52,959	1,728,210	1,675,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,182	6,406	776
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	7,182	6,406	776
合 計	60,141	1,734,616	1,674,475

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	68,247

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	60,139	1,905,447	1,845,308
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	60,139	1,905,447	1,845,308

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	70,986

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は退職金規定にもとづく退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の子会社においても退職一時金制度を採用しております。

提出会社は、平成19年1月1日より退職金規定の一部を改定し、確定拠出年金制度を導入いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,424,521	2,844,508
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	17,564	7,337
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	315,160	142,997
(5) 退職給付引当金 (1)+(2)+(3)+(4) (千円)	2,757,246	2,994,844

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	112,796	98,368
(2) 利息費用(千円)	55,700	60,048
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,583	7,800
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	84,323	71,498
(6) その他(千円)	20,902	16,304
(7) 退職給付費用計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	106,658	95,422

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	運 輸 業	不 動 産 業	卸 売 業	レジャー・サービス業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
（1）外部顧客に対する営業収益	4,820,665	573,895	496,011	772,709	207,153	6,870,434	-	6,870,434
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	10,426	9,379	246,865	4,830	367,847	639,348	(639,348)	-
計	4,831,091	583,274	742,877	777,539	575,000	7,509,783	(639,348)	6,870,434
営業費	4,793,604	272,383	735,516	717,424	564,134	7,083,063	(662,165)	6,420,898
営業利益又は営業損失（ ）	37,486	310,890	7,360	60,115	10,866	426,719	22,817	449,536
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	17,101,888	4,280,444	203,122	591,974	500,227	22,677,658	3,043,112	25,720,770
減価償却費	291,384	109,128	1,439	17,745	7,666	427,363	13,984	441,348
減損損失	-	-	-	39,129	-	39,129	-	39,129
資本的支出	465,875	-	-	26,007	2,765	494,648	1,988	496,636

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業...鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業...建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業...資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業...遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業...建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,490,664千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	運 輸 業	不 動 産 業	卸 売 業	レジャー・サービス業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
（1）外部顧客に対する営業収益	4,924,748	596,098	509,650	895,459	205,134	7,131,091	-	7,131,091
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	8,738	11,072	213,872	6,444	376,341	616,468	(616,468)	-
計	4,933,486	607,170	723,522	901,903	581,476	7,747,560	(616,468)	7,131,091
営業費	4,947,259	268,551	714,411	821,586	577,081	7,328,891	(638,525)	6,690,365
営業利益又は営業損失（ ）	13,772	338,618	9,111	80,317	4,394	418,668	22,056	440,725
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	16,851,130	4,394,212	189,735	647,638	475,408	22,558,126	3,531,487	26,089,613
減価償却費	319,515	69,636	1,944	17,950	9,930	418,977	8,321	427,298
減損損失	50,119	-	-	47,502	40,444	138,067	41,064	97,002
資本的支出	482,664	1,961	458	437	2,351	487,872	6,968	494,840

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業...鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業...建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業...資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業...遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業...建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,948,744千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高はないため記載しておりません。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	太平洋セメント㈱	東京都中央区	69,499,248	セメント製造業	直接 25.7% 間接 32.6%	兼任 3名 転籍 1名 出向 1名	同社原料の輸送及び設備の保守	同社の原料の輸送	1,458,935	未収運賃	263,934

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	太平洋セメント㈱	東京都中央区	69,499,248	セメント製造業	直接 25.6% 間接 32.7%	兼任 3名 転籍 1名 出向 1名	同社原料の輸送及び設備の保守	同社の原料の輸送	1,505,309	未収運賃	138,885

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	575円44銭	560円23銭
1株当たり当期純利益	20円75銭	22円50銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益（千円）	309,733	334,278
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	309,733	334,278
期中平均株式数（千株）	14,930	14,857

（開示の省略）

税効果会計については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられ、ストックオプション等、企業結合等、重要な後発事象については、該当事項がないため、開示を省略しております。

(1)比較貸借対照表

期 別 科 目	当事業年度末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)	前年度比
	金額	金額	金額
(資産の部)	千円	千円	千円
流動資産			
1. 現金及び預金	592,507	795,468	202,960
2. 未収運賃	306,919	187,393	119,525
3. 未収金	309,533	254,695	54,837
4. 未収収益	82,485	90,644	8,159
5. 分譲土地建物	277,138	288,362	11,224
6. 商品及び貯蔵品	30,468	34,620	4,151
7. 前払金	102,070	73,701	28,368
8. その他	102,573	91,065	11,507
9. 貸倒引当金	86,598	88,543	1,944
流動資産合計	1,717,097	1,727,410	10,312
固定資産			
A 鉄道事業固定資産	15,678,948	15,773,994	95,046
B 索道事業固定資産	17	17	-
C 不動産事業固定資産	3,959,440	4,071,421	111,980
D 観光事業固定資産	437,797	426,748	11,049
E 各事業関連固定資産	1,041,693	1,058,685	16,991
F 投資その他の資産	1,823,558	1,997,042	173,483
固定資産合計	22,941,455	23,327,909	386,453
資産合計	24,658,553	25,055,319	396,765
(負債の部)			
流動負債			
1. 短期借入金	2,858,479	2,274,667	583,812
2. 未払金	368,697	387,367	18,670
3. 未払費用	299,413	303,434	4,021
4. 未払法人税等	44,855	33,110	11,745
5. 未払消費税等	38,287	30,440	7,846
6. 預り連絡運賃	32,464	50,129	17,665
7. 預り金	113,376	99,320	14,055
8. 前受運賃	59,718	60,318	600
9. 前受金	70,652	37,805	32,847
10. 賞与引当金	194,000	207,000	13,000
流動負債合計	4,079,944	3,483,594	596,349
固定負債			
1. 長期借入金	2,085,818	2,923,387	837,569
2. 繰延税金負債	634,002	715,329	81,326
3. 再評価に係る繰延税金負債	6,061,451	6,077,072	15,620
4. 退職給付引当金	2,701,207	2,935,337	234,129
5. 特別修繕引当金	34,500	23,000	11,500
6. 長期預り金	719,775	805,948	86,173
固定負債合計	12,236,755	13,480,074	1,243,318
負債合計	16,316,700	16,963,669	646,968

期 別 科 目	当事業年度末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)	前年度比
	金額	金額	金額
(資本の部)			
資 本 金	-	750,000	-
資 本 剰 余 金	-	14,109	-
1. 資 本 準 備 金	-	14,106	-
2. その他資本剰余金	-	3	-
利 益 剰 余 金	-	2,330,469	-
1. 利 益 準 備 金	-	175,113	-
2. 任 意 積 立 金	-	10,100	-
3. 当 期 未 処 理 損 失	-	2,515,682	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	8,607,874	-
その他有価証券評価差額金	-	1,063,653	-
自 己 株 式	-	13,518	-
資 本 合 計	-	8,091,650	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	25,055,319	-
(純資産の部)			
株 主 資 本	1,223,397	-	-
1. 資 本 金	750,000	-	-
2. 資 本 剰 余 金	14,109	-	-
(1) 資 本 準 備 金	14,106	-	-
(2) その他資本剰余金	3	-	-
3. 利 益 剰 余 金	1,969,938	-	-
(1) 利 益 準 備 金	175,113	-	-
(2) その他利益剰余金	2,145,051	-	-
諸井恒平氏記念資金	5,100	-	-
頌徳会基金	5,000	-	-
繰越利益剰余金	2,155,151	-	-
4. 自 己 株 式	17,568	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,565,250	-	-
1. その他有価証券評価差額金	980,595	-	-
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	8,584,654	-	-
純 資 産 合 計	8,341,853	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,658,553	-	-

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(2)比較損益計算書

科 目	当事業年度	前事業年度	増減
	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	千円	千円	千円
鉄 道 事 業			
営 業 収 益	3,857,371	3,902,949	45,577
旅 客 収 入	2,073,516	2,067,468	6,048
貨 物 収 入	1,506,456	1,578,515	72,058
運 輸 雑 収 費	277,398	256,965	20,432
営 業 利 益	3,818,416	3,873,589	55,172
営 業 損 失	38,955	29,360	9,595
索 道 事 業			
営 業 収 益	12,286	58,983	46,696
営 業 費 用	25,660	80,902	55,242
営 業 損 失	13,373	21,919	8,545
不 動 産 事 業			
営 業 収 益	583,274	607,170	23,895
営 業 費 用	272,332	268,523	3,808
営 業 利 益	310,942	338,646	27,704
観 光 事 業			
営 業 収 益	378,115	392,429	14,314
営 業 費 用	307,361	329,696	22,335
営 業 利 益	70,754	62,733	8,020
全 事 業 営 業 利 益	407,278	408,820	1,542
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,407	10,029	5,377
そ の 他 の 収 益	51,361	66,328	14,967
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	113,576	132,154	18,578
そ の 他 の 費 用	1,176	37	1,138
経 常 利 益	359,294	352,987	6,307
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	4,834	49,600	44,766
有 価 証 券 売 却 益	-	128,786	128,786
補 助 金 受 入 額	144,041	230,936	86,894
工 事 負 担 金 受 入 額	58,204	30,287	27,916
特 別 損 失			
固 定 資 産 圧 縮 損	190,950	259,781	68,830
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,300	12,342	10,042
固 定 資 産 売 却 損	3,169	1,430	1,738
販 売 用 不 動 産 評 価 減	-	21,749	21,749
減 損 損 失	-	217,012	217,012
そ の 他 の 損 失	199	-	199
税 引 前 当 期 純 利 益	369,755	280,281	89,473
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	48,065	21,010	27,055
法 人 税 等 調 整 額	15,620	32,964	17,343
当 期 純 利 益	337,310	292,235	45,074
前 期 繰 越 損 失	-	2,856,935	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	49,016	-
当 期 未 処 理 損 失	-	2,515,682	-

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)
	金額(千円)
当期末処理損失	2,515,682
次期繰越損失	2,515,682

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		諸井恒平氏 記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	2,515,682	2,330,469	13,518	1,579,878	
事業年度中の変動額												
当期純利益								337,310	337,310		337,310	
自己株式の取得									-	4,049	4,049	
土地再評価差額金取崩額								23,220	23,220		23,220	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									-		-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	360,531	360,531	4,049	356,481	
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	2,155,151	1,969,938	17,568	1,223,397	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,063,653	8,607,874	9,671,527	8,091,650
事業年度中の変動額				
当期純利益			-	337,310
自己株式の取得			-	4,049
土地再評価差額金取崩額			-	23,220
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	83,058	23,220	106,278	106,278
事業年度中の変動額合計 (千円)	83,058	23,220	106,278	250,202
平成19年3月31日 残高 (千円)	980,595	8,584,654	9,565,250	8,341,853

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物	個別法による原価法
商 品	最終仕入原価法
貯 蔵 品	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

不動産事業有形固定資産	定 額 法
その他の有形固定資産	定 率 法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法を採用し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定 額 法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。
 - (4) 特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引について、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

7. 工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体(又は国土交通省)等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

8. その他財務諸表作成のための基準となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,341,853千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,428,721 千円	12,546,489 千円
2. 偶発債務	47,970 千円	59,814 千円
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額		5,725,712 千円

(損益計算書関係)

	当事業年度末	前事業年度末
1. 1株あたり当期純利益	22円59銭	19円55銭

(有価証券関係)

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び前期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)				前事業年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
単位：千円				単位：千円			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
鉄道事業	11,634	7,202	4,432	鉄道事業	11,634	5,540	6,094
各事業関連	-	-	-	各事業関連	11,004	10,820	183
合計	11,634	7,202	4,432	合計	22,638	16,360	6,277
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	1,662 千円			一年以内	1,845 千円	
	一年超	2,770 千円			一年超	4,432 千円	
	合計	4,432 千円			合計	6,277 千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	1,845 千円			支払リース料	3,862 千円	
	減価償却費相当額	1,845 千円			減価償却費相当額	3,862 千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

6. その他

(1) 役員の変動(平成19年6月27日付)

新任取締役候補

専務取締役	井出 進	(現 顧問)
取締役	鎌倉 良之	(現 鉄道部長)
取締役	後藤 重人	(現 太平洋セメント(株)経営企画部)

退任予定取締役

栗原 隆	(現 取締役会長)
中井善治郎	(現 常務取締役)
四方田俊男	(現 取締役総務部長 秩父鉄道観光バス(株)代表取締役就任予定)

以上